

生産コストが上昇する中国のにんにく生産・加工

調査情報部

【要約】

中国のにんにく生産コストは近年上昇しており、特に気候変動対策や秀品生産のための種苗コスト、労働力確保のための人件費の上昇が顕著となっている。

中国産にんにくの生産量および価格は、天候や在庫の影響を強く受ける傾向があるものの、輸出基地で生産する輸出向けは比較的安定している。輸出先はインドネシア、ベトナム、マレーシアであり、これらの3カ国で全体の約5割を占め、日本にも輸出される。

1 はじめに

中国は、日本の輸入野菜^(注1)の56% (2024年、数量ベース) を占める最大の輸入先であり、同国の生産動向は、わが国の野菜需給に大きな影響を与える。

本誌では、日本の生産者から流通関係企業、消費者まで幅広く関心が高い品目を対象に、2020年9月号から中国の野菜生産と消費および輸出について最新の動向を報告している。今回は、23年11月号^(注2)で取り上げた「にんにく」について、その後の情勢を報告する。

(注1) 輸入野菜は、生鮮野菜、冷凍野菜、塩蔵等野菜、乾燥野菜、酢調製野菜、トマト加工品、その他調製野菜およびその他の野菜を指す。

(注2) 『野菜情報』2023年11月号「中国産野菜の生産と消費および輸出の動向（にんにく）」(https://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/kaigaijoho/2311_kaigaijoho1.html) をご参照ください。

24年の日本の生鮮にんにく供給量（国内収穫量＋輸入量）は4万1838トンであり、うち輸入量は2万4238トンである（供

給量に占める輸入の割合は57.9%）。輸入にんにくは、国産品よりも価格優位性が高く、加工・業務用を中心に仕向けられており、輸入先別に見ると、その93%が中国である（図1）。

本稿では、中国の代表的なにんにく生産地である山東省^{さんとう}での聞き取りを中心とした調査結果について、統計データと併せて報告する。

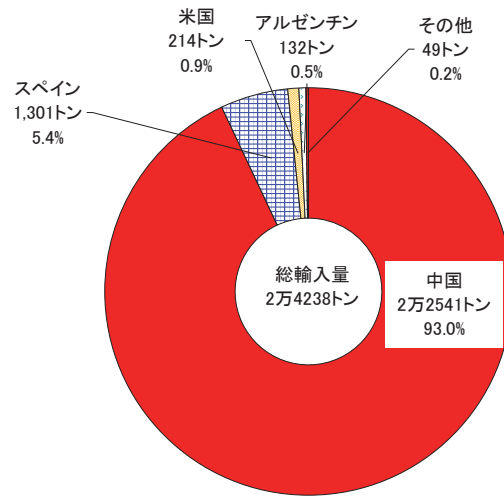
なお、本稿中の為替レートは、1中国元＝22.66円、1米ドル＝157.56円（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「月末・月央平均為替相場」の25年12月末日TTS相場）を使用した。

2 日本のにんにくの需給動向

（1）生産状況

にんにくは、日本では1000年以上前から薬用として栽培されていたとみられている。現在は、食欲をそそる独特の香りにより、洋食や中華料理などを中心に利用されてお

図1 日本における輸入先別にんにく輸入量（生鮮）
（2024年）



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）
注：HSコード0703.20-000。

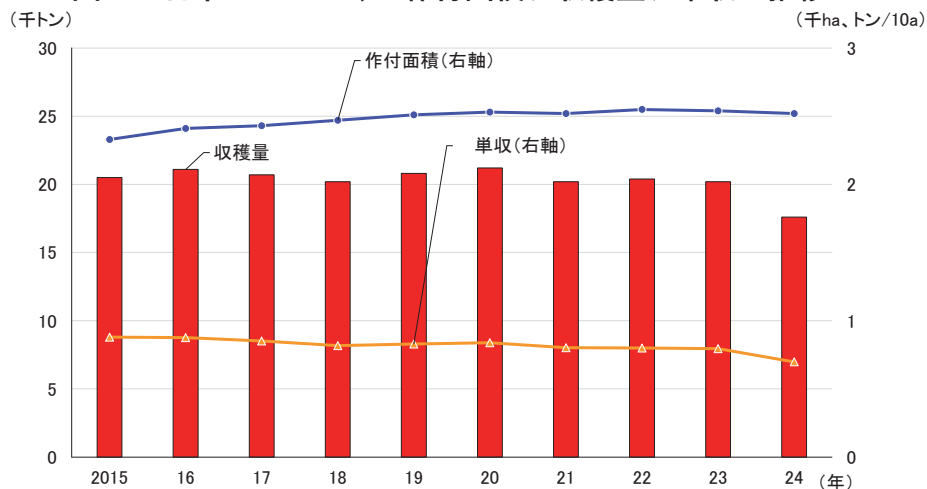
り、加工・業務用野菜としても外食や食品製造業などで多く利用されている。作付け期の天候に左右されるものの、食の多様化や加工・業務用需要の増加に伴い、栽培面積、生産量とも緩やかな増加傾向にある。

日本のにんにく生産の状況を見ると、2024年産（1月～12月）の作付面積は2520ヘクタール（前年産比0.8%減）と、天候不順の影響などによる病害により一部の生産者が作付けを中止したことなどからわずかに減少した。収穫量は、生育中期の

低温・干ばつの影響などから、1万7600トン（同12.9%減）とかなり大きく減少した（図2）。

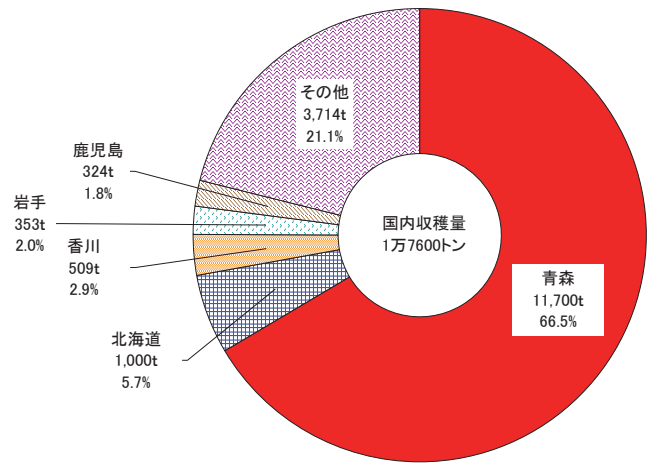
にんにくは、花芽分化期に一定期間低温に遭遇する必要があることに加え、主な品種が低温を好む「ホワイト六片」などの寒地系品種が主体のため、国内の主産地は青森県、北海道など北日本が中心になっている。温暖な香川県などの西日本では、「上海早生」などの暖地系品種が栽培されている（図3、表1）。

図2 日本のにんにくの作付面積、収穫量、単収の推移



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」
注：年産区分（主たる収穫・出荷期間）は、1月～12月。

図3 都道府県別ののにんにく収穫量（2024年産）



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」
注：年産区分（主たる収穫・出荷期間）は、1月～12月。

表1 日本ののにんにくの栽培暦

品種	月											
	1			2			3			4		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
寒地系品種												
暖地系品種												

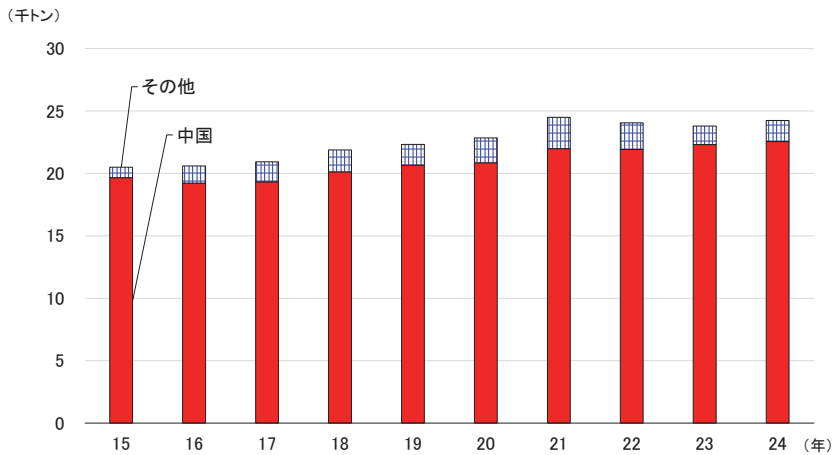
資料：聞き取りを基に農畜産業振興機構作成
注：代表的な産地の栽培暦例。

(2) 輸入動向

2024年ののにんにく輸入量は、2万4238トン（前年比1.9%増）とわずかに増加した（図4）。増加要因として、1）新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大以降、在宅勤務やマスク着用の習慣により消費者がにんにくの臭いをあまり気にしなくなったことに加え、夏場の猛暑などにより

スタミナ食材として需要が堅調であったこと、2）生育中の低温や天候不順などの影響により、国産品の市場入荷量が減少したこと、3）輸入先である中国の市場価格が、投機筋の買い入れが鈍いことなどから上がらなかったことに加え、前年産の貯蔵コストが増加したことなどにより貯蔵品の輸出货量が増加したこと一などが挙げられる。

図4 日本ののにんにく（生鮮）の輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）
注：HSコード0703.20-000。

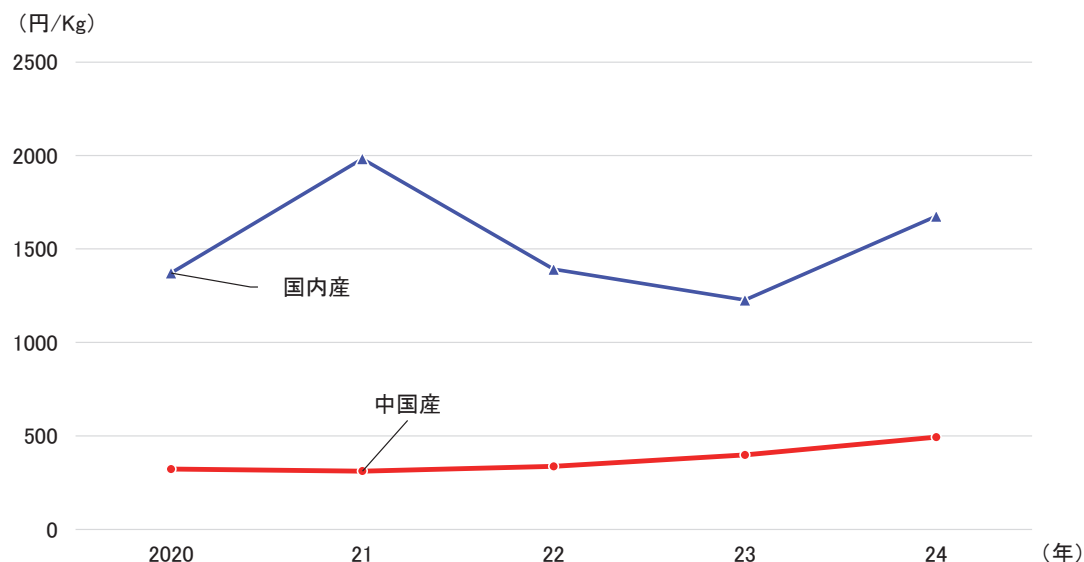
(3) 平均取引価格

東京都中央卸売市場におけるにんにくの平均取引価格を見ると、入荷量により価格変動があるものの、2020～24年の国内産は1キログラム当たり1500円前後で推移している。COVID-19流行による巣ごもり需要で家庭内調理の機会が増えたことなどにより家計消費需要が高まった21年は、平均価格が同1983円（前年比44.5%高）と前年を大幅に上回った。22年以降は、巣ごもり需要が一服したことに加え、作付面積および生産量がわずかに増加したことなどから、22年は同1392円（同29.8%安）と20年の水準に戻り、23年は同1227円（同11.9%安）と下落し、24年は生育中期の低温・干ばつの影響などによ

る入荷量減少により、同1676円（同36.6%高）と高値基調になった（図5）。

輸入品に目を向けると、国内産が同1500円前後で推移しているのに対し、中国産は同370円前後と国内産の4分の1程度の水準で推移している。同市場での輸入品の取引数量は年間1100トン前後であり、中国産は基本的に通年入荷されるが、23年以降は小玉傾向で推移したことから1000トンを割り込んでいる。なお、加工・業務用が主体の輸入にんにくは、ほとんどが市場外流通となっており、市場入荷されるものは少ない。

図5 にんにくの平均取引価格（東京都中央卸売市場）の推移（2020～2024年）



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：東京都中央卸売市場「市場月報」）

3 中国の生産動向

(1) 中国の主産地と生産概況

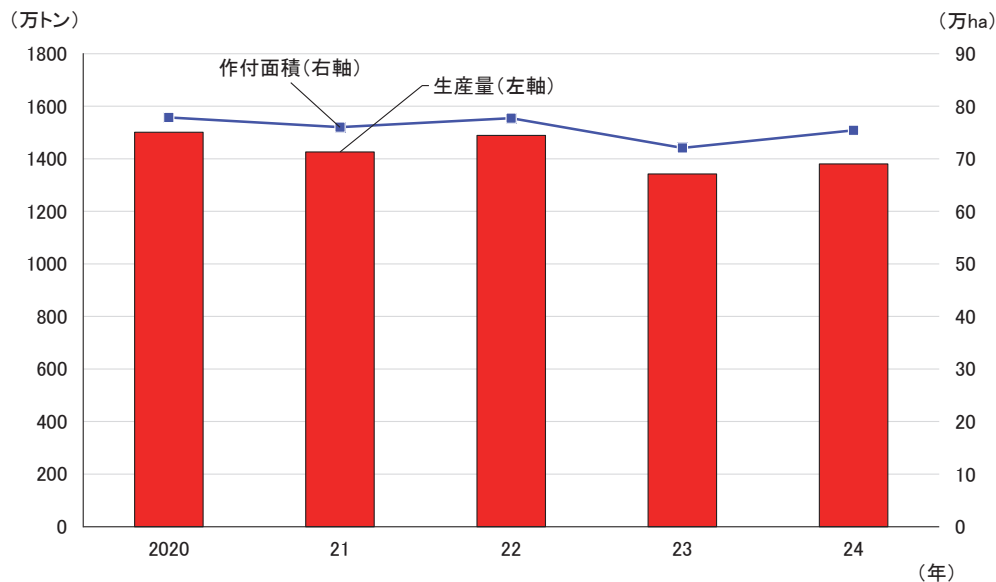
2024年の中国のにんにく作付面積は75万ヘクタール（前年比4.6%増）、生産量は1380万トン（同2.8%増）となった。（図6）。作付面積および生産量が増加した

要因は、1）22年の安値による作付け意欲減少と低温・干ばつなどによる不作傾向で23年のにんにくの供給量が減少したために価格が上昇し、農家の栽培意欲が高まったこと、2）低温・干ばつなどの天候不順の影響も少なく栽培が順調に進んだこととされている。

同国のにんにく生産は国内各地で行われているが、輸出用にんにくの主な産地は、
さんとう 山東省、かなん 河南省やこうそ 江蘇省である（図7）。

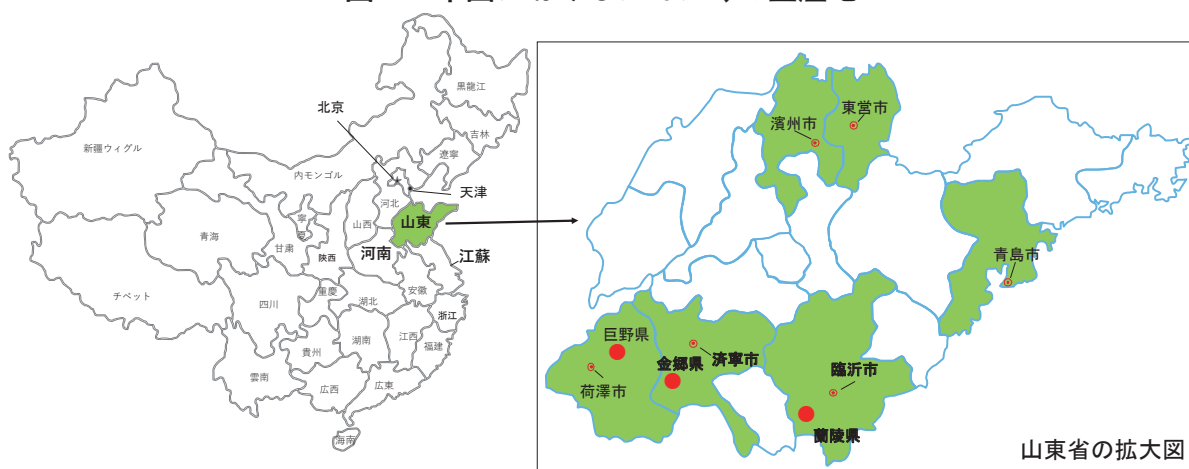
これらの省だけで、全国の生産量の5割を占めているとみられる。

図6 中国産にんにくの作付面積・生産量の推移



資料：農業農村部の公開資料を基に農畜産業振興機構作成

図7 中国におけるにんにくの主産地



資料：関係者への聞き取りを基に農畜産業振興機構作成

山東省は、にんにく生産が最も盛んな地域であり、さいねい し きんきょうけん りん ぎ し らんりょう 済寧市金郷県、けん 臨沂市蘭陵県などが主要な産地である。同省の作付面積は23年で17万5000ヘクタール（前年比7.4%減）、収穫量は328万トン（同7.6%減）であった（表2）。22年に作付面積が増加したことで供給過多となり、価格が下落した結果、農家の栽培意欲が低下

した。また、山東省の一部地域では、低温・干ばつでにんにくの植え付け進捗が遅れたり、発芽率が低下したことにより、収量が低下した。作付面積は前年の供給量や価格などの影響を受けて変動する傾向があるものの、単収は10アール当たり1.8トン程度で推移している。

表2 にんにく作付面積、収穫量、単収の推移（山東省）

	作付面積 (万 ha)	収穫量 (万トン)	単収 (トン/10a)
2021 年	18.3	340	1.86
2022 年	18.9	355	1.87
2023 年	17.5	328	1.88

資料：関係者への聞き取りを基に農畜産業振興機構作成

(2) 主産地の栽培暦および栽培品種

山東省のにんにく栽培は露地栽培と施設栽培があり、このうち露地栽培の面積は全体の95%を占めている。露地栽培の植え

付けは日本同様9月下旬から行われ、施設栽培の植え付けは露地栽培よりも約20日早く行われる（表3、写真1、2）。

表3 山東省のにんにく栽培暦

栽培方法	月																							
	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12	
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
露地栽培											▲							●			●			
施設栽培										▲								●						

●植え付け、▲収穫

資料：企業への聞き取りを基に農畜産業振興機構作成



写真1 収穫前のにんにく



写真2 収穫の様子

山東省の主産地である金郷県では、紫がかった外皮が特徴の金蒜^{きんさん}3号および金蒜4号、金育3号が主に栽培され、近年は新たに開発された早生種の金蒜5号が増加している（表4）。一方、同省内で金郷県に次ぐ産地である蘭陵県では、金郷県とは異なる白色の外皮が特徴の三品種が栽培されて

いる。それぞれの地域で生産されるにんにくは、金郷県では金郷にんにく、蘭陵県では蒼山^{そうざん}にんにくと呼ばれ、いずれも全国農産物地理標識製品^(注3)に認定されている。

(注3) 農業農村部が定める地域特有の自然条件や伝統的な製法によって生産された農産物に与えられるものであり、その地域ならではの品質や特徴を保証することが可能となる。

表4 にんにくの品種（山東省）

地域	品種	特徴
金郷県	金蒜3号および 金蒜4号	<ul style="list-style-type: none"> ・外皮は紫がかった赤色。 ・草丈約100cm、鱗片は約70～80gで鱗茎^{（注）}の横径は5.5～6.0cm。 ・収量は約22～24トン/haと高収量。
	金蒜5号	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、新たに開発・栽培されている品種。 ・草丈最大99cm、鱗茎の横径は最大8.0cm。 ・生育期間は約223日間、早生品種に分類される。 ・耐病性と耐寒性が比較的強い。
	金育3号	<ul style="list-style-type: none"> ・外皮は紫がかった赤色。 ・草丈80～90cm、鱗茎の横径は6～7.5cm。 ・生育期間は約226日間。 ・皮が厚く、バラバラになりにくいため、輸送耐性が高い。
蘭陵県	蒲棵	<ul style="list-style-type: none"> ・外皮は薄く白色で、外観が良い。 ・草丈80～90cm、鱗茎はほぼ円形で横径4～4.5cm。 ・鱗片の重さは約35～40g、各球根には6～7片の鱗片が内側と外側の二層から成る。 ・単収は12～13t/ha、（にんにくの芽は7t/ha） ・生育期間は240日間、中晩生品種に分類される。 ・耐寒性が比較的強い。
	糙蒜	<ul style="list-style-type: none"> ・外皮は白色で、丸い形をしている。 ・草丈80～90cm、鱗片の重さは35～40gでは4～5片から成る。 ・蒲棵より早熟で、生育期間は230～235日。 ・耐寒性は蒲棵より弱く、生育後期に枯れやすく、マルチ栽培に適している。
	高脚子	<ul style="list-style-type: none"> ・外皮は白色で、鱗茎はほぼ円形。 ・草丈85～90cm、鱗片の重さは約35gで、6片から成る。 ・サイズが大きく、形状は整っている。 ・単収は13t/haと、蘭陵県で栽培される品種の中で最も高い。 ・晩生種で生育期間は約240日。 ・環境適応性が高く、耐寒性に優れている。

資料：関係者への聞き取りを基に農畜産業振興機構作成

注：地下茎の一種。多肉となった鱗状葉を多数、重なるようにつけているもの、いわゆるにんにくとして販売される部位。

（3）主要な経営形態

主な経営主体は、個人農家（以下「農家」という）、品目合作社^{（注4）}、農業企業で構成され、各主体が連携しながら、1）輸出向けは農業企業＋農家、2）国内向けは農家＋品目合作社または農業企業＋品目合作社＋農家－が主流となっている（表5）。中小規模の家族経営生産者は資金力に乏しいため機械化が進んでおらず、狭小かつ条

件不利地での栽培を行っている事例が多い。一方、大規模栽培で「輸出基地」と呼ばれる大規模圃場^{ほじょう}で輸出向け栽培を行う農業企業は、高い資金力を背景に、優良農地の集約化による輸出基地設置や雇用労働力の確保、機械化を進めてきた。

（注4）同様の製品を生産する農家、農業経営者などが協力して経済活動を営むための協同組合組織。

表5 中国のにんにく生産における主要な経営形態

主な形態	特徴
農業企業＋農家	企業は種子や化学肥料、農薬などの生産資材の提供に加え、技術支援や販売を担う。農家は栽培を担当する。企業は安定した供給源を確保でき、農家は販売の負担を軽減できる。
品目合作社＋農家	品目合作社が主体となり、農家に対して栽培技術の研修や情報提供を行う。収穫後のにんにくは品目合作社が販売を担当する。農家は品目合作社に加入することで、技術や市場情報を共有でき、栽培技術の向上と市場への対応力を高めることが可能となる。
農業企業＋品目合作社＋農家	企業と品目合作社が契約を締結し、品目合作社が企業の要望に基づいて農家を指導する。企業は品目合作社に対して技術支援や市況情報を提供し、品目合作社は農家の栽培管理・監督を行うことで、企業の基準に沿った生産量を確保する。この形態は栽培から加工、販売までが一体化しており、サプライチェーンの管理が容易である。

資料：関係者への聞き取りにより農畜産業振興機構作成

(4) 栽培コスト

山東省における2024年の10アール当たりの栽培コストは、主産地の金郷県では合計3490元（7万9083円）となった（表6）。最も高い割合を占めたのは人件費で

あり、次いで種苗費、土地代が続いた。21年から24年にかけて、灌漑費を除くすべての項目でコストが増加している。特に種苗費は55.6%増、人件費は14.5%増と、栽培コストの主要項目が大幅に上昇した。

表6 10アール当たりのにんにく栽培コスト（山東省金郷県）

項目	2021年			24年			24/21年比 (増減率)
	人民元	円	構成比	人民元	円	構成比	
土地代	449	10,174	15.4%	469	10,628	13.4%	4.5%
種苗費	603	13,664	20.7%	938	21,255	26.9%	55.6%
肥料	409	9,268	14.1%	456	10,333	13.1%	11.5%
農薬	40	906	1.4%	45	1,020	1.3%	12.5%
灌漑	27	612	0.9%	27	612	0.8%	0.0%
機械	355	8,044	12.2%	389	8,815	11.1%	9.6%
人件費	878	19,895	30.2%	1,005	22,773	28.8%	14.5%
その他	147	3,331	5.1%	161	3,648	4.6%	9.5%
合計	2,908	65,895	100%	3,490	79,083	100%	20.0%

資料：関係者への聞き取りを基に農畜産業振興機構作成

注1：耕作権を所有する生産者の平均コスト。

注2：端数処理の関係で表中の値の計算結果と一致しない場合がある。以下表7まで同。

種苗費の増加は、生産者が高品質なにんにくへの需要に応えるとともに、高収量を追求する中で優良品種の種苗を選択したためと考えられる。また、主産地では凍雨などの気象災害が種苗栽培にも影響したため、価格が上昇したとみられる。

人件費の増加は、農村部の労働力が高い賃金を求めて都市部へ流出し、働き手が減少した結果、限られた人材を確保するために、最低賃金の引き上げに加え、農外賃金同等の賃金を提示したことなどで高騰したと考えられる。こうした人件費の高騰を受け、近年では機械化も進展している。山東省の金郷県では、県農業機械センターの指導の下、24年の植え付けおよび収穫における機械化率は約70%に達し、中国野菜協会から「全国野菜機械化イノベーション成果」として評価を受けている。さらに、植え付け機の導入により、にんにくの植え付け深列間隔、株間隔が均一に保たれ、植え付けの均一化が実現している。農薬散布

にはドローンが活用されており、迅速かつ均一な散布が可能となり、病害虫の防除効率が向上している。加えて、「水と肥料一体型施設^(注5)」と呼ばれる灌漑が普及しており、水資源と肥料の利用効率が高まり、これらの設備の導入によってにんにくの栽培技術は大幅に向上している。

(注5) 配管システムを通じて水と肥料をにんにくの根元に供給し、灌漑と施肥の自動化・精密化を実現させている。

(5) 輸向向け加工コスト

山東省金郷県における輸向向けにんにくの加工コストは、2024年で3170元（7万1832円）であった。うち人件費が1720元（3万8975円）の54%、包装資材費が810元（1万8355円）の26%と（表7）、これら2項目で約8割を占めていた。21年と24年の比を見ると、人件費が9.6%増、輸送費が6.7%増、包装資材費が6.6%増となった。

表7 にんにく1トン当たりの加工コストの構成（山東省金郷県）

項目	2021年			24年			24/21年比 (増減率)
	人民元	円	構成比	人民元	円	構成比	
人件費	1,570	35,576	53.6%	1,720	38,975	54.3%	9.6%
包装資材費	760	17,222	25.9%	810	18,355	25.6%	6.6%
輸送費	150	3,399	5.1%	160	3,626	5.0%	6.7%
設備償却費	180	4,079	6.1%	190	4,305	6.0%	5.6%
水道光熱費	60	1,360	2.0%	60	1,360	1.9%	0.0%
その他	210	4,759	7.2%	230	5,212	7.3%	9.5%
合計	2,930	66,394	100%	3,170	71,832	100%	8.2%

資料：関係者への聞き取りを基に農畜産業振興機構作成

人件費の上昇要因は、国内の人口構造が変化し、若者が都市部に流出したことで農村部の労働人口が減少する中、労働力需要が堅調に推移していることに加え、物価高騰で賃金も上昇していることが挙げられる。輸送費の上昇は、原油価格の高騰および輸送業界における人件費の上昇が影響しているとされる。包装資材費については、包装材料の原料価格の高騰に加え、使用量の増加が影響していると考えられる。さらに、工業製品などでも多用されている段ボールをはじめとする梱包資材の価格上昇や、世界情勢の影響による軽油などの輸送費の高騰も、コスト全体が増加する一因となっている。

近年では、人件費削減のため、自動仕分け機などのスマート機器の導入が進むと予測されている。また、消費者の環境に配慮し、安全・安心な食品へのニーズが高まる中、加工企業もその要求に応えるべく取り組みを進めている。一部の企業では、化学的な鮮度保持剤の使用を削減し、代わりにガス調整貯蔵^(注6)などの物理的鮮度保持技術を導入している。

(注6) 青果物の貯蔵環境中の窒素、酸素、二酸化炭素、エチレングスなどの成分を調節することで呼吸を抑制し、代謝速度を低下させ、品質変化を抑制することができる。

4 国内販売動向

国内の販売動向について見ると、2021年の中国平均卸売価格は1キログラム当たり7.1元（161円）、22年には同6.7元（152円）と下落し、23年は同8.9元（202円）と上昇した。その後、24年には同10.8元（245円）と、前年比21.3%高と大幅に上回った。この価格高騰の要因は、22年の価格安を受けた23年の作付面積の減少、寒波などの影響による山東省など主要産地での生産量の減少、23年の在庫量の減少などによるものと考えられる。

にんにくの主な流通形態は、買取業者が拠点を設置し、農家からにんにくを集中的に買い付けた後、需要に応じて異なる倉庫に貯蔵し（写真3）、市場の動向に応じて供給する仕組みとなっている。買取業者は



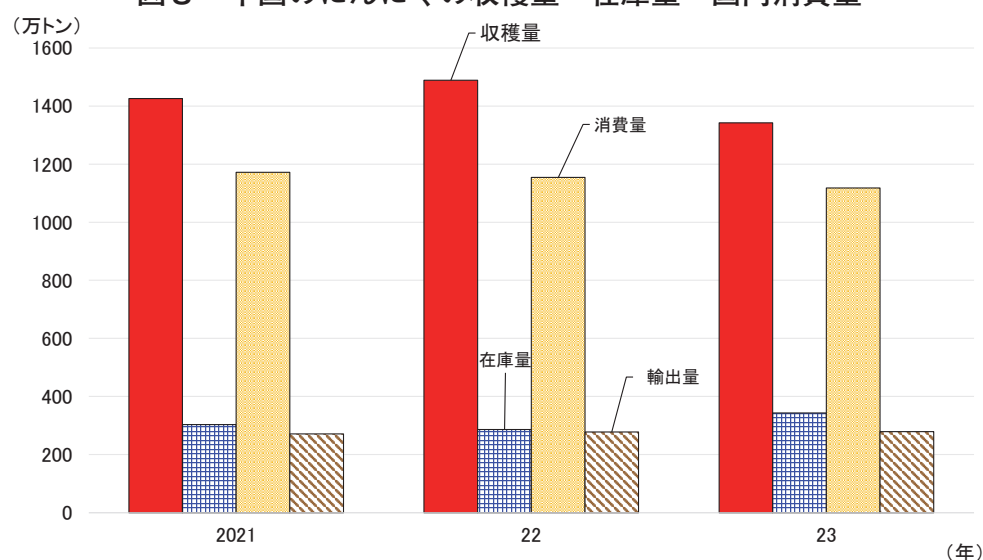
写真3 貯蔵されたにんにく

大量仕入れにより調達コストを抑え、小売業者やその他の顧客への販売後の利益確保を図っている。

中国は主要なにんにく輸出国であり、国

際市場において大部分のシェアを占めているが、収穫量の内訳を見ると国内向けが主力となっている（図8）。

図8 中国のにんにくの収穫量・在庫量・国内消費量



資料：関係者への聞き取りなどを基に農畜産業振興機構作成

注1：在庫量は当該年1月1日時点の期首在庫。

注2：輸出量は出典が異なるため図10と一致しない。

中国の国内の需給動向について、需要面から見ると、COVID-19による飲食店の営業停止などの影響で、飲食業界での需要は減少したものの、家庭消費の需要が増加した。供給面から見ると、卸売市場などでは感染予防の観点から取引を縮小され、一部地域では物流規制により輸送にも影響を及ぼした。この結果、供給不足となった地域と在庫過多となった地域が発生し、供給の不均衡が生じた。一方で、対面取引が困難となったことから、多くの農家や販売業者が電子商取引へと転換したことで販売チャネルの多様化が進んだ。

消費者の健康意識については、COVID-19をきっかけに一層高まり、にんにくの抗菌や抗炎症、免疫力向上といった健康効果も注目され、健康食品としての認知が高まった。また、健康意識の高まりは、有機栽培やその加工品の消費促進につながり、

近年では有機認証を受けた製品も数多く販売されている（写真4）。にんにくの有機栽培に関する認証制度は、国家標準のGB/T 19630-2019 有機製品の生産、加工、表示および管理体系要求^{（注7）}に基づいている。山東省金郷県は、「中国のにんにくの里」と呼ばれるほど生産が盛んであり、有機製品認証を取得している（図9）。この認証を受けたにんにくは、慣行栽培品よりも高値で取引されているため、生産者の収入向上に寄与している。さらに、認証産地のにんにくは、「より安全で、より高品質」な農産物として、消費者の健康的な食生活に対するニーズを満たしている。

（注7）国家標準化管理委員会が主管しており、有機製品の生産から加工、表示、管理までのすべての工程において統一的な規格を定めたもの。有機製品の認証取得の条件となっている。



写真4 中国国内で販売される有機にんにく



図9 政府が認証した有機製品のマーク

5 輸出動向

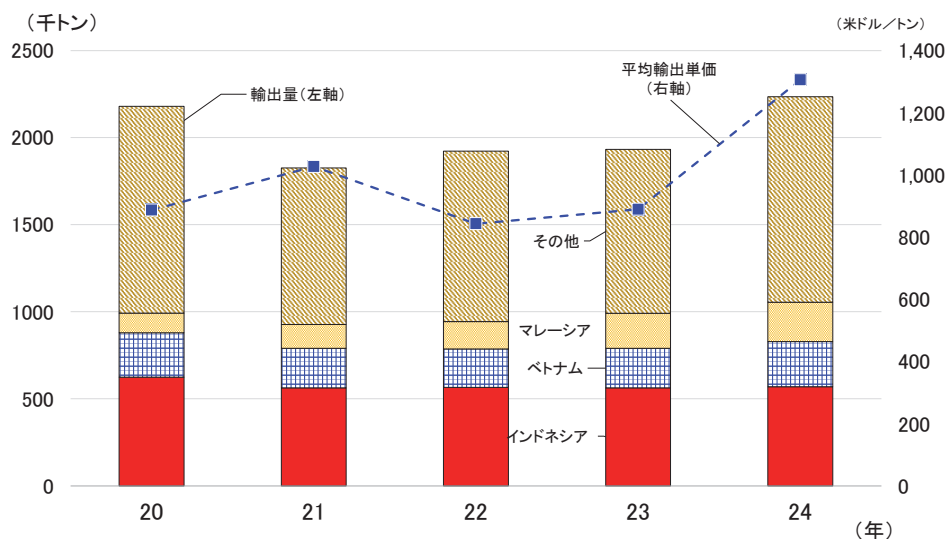
近年における中国の主なにんにく輸出先は、インドネシア、ベトナム、マレーシアであり、これら3カ国で同国の総輸出量の約5割を占めている（図10）。

スペイン、アルゼンチン、オランダなども、にんにくの主要輸出国であり、それぞれ品質、ブランド構築、市場開拓において一定の優位性を持つ。一方、中国産は、他国産と比較して価格競争力に優れており、輸出先がアジア中心のため輸送コストも相対的に低水準にある。輸出先上位3カ国における国内生産の不足を背景に、中国産に

にんにくの輸入需要は今後も堅調な成長を維持すると考えられる。

中国産生鮮にんにくの平均輸出単価は、2020年には1トン当たり887米ドル（13万9756円）だったが、天候不順などによる減産を受けて21年には1027米ドル（16万1814円）まで上昇した。22年以降は増産による供給過剰により、22年には843米ドル（13万2823円）、23年には889米ドル（14万71円）と800米ドル台まで下落したが、その後、原油価格の高騰などにより、24年には1306米ドル（20万5773円）と再び上昇した。

図10 中国の輸出先別生鮮にんにく輸出量と平均輸出単価の推移



資料：中国税関
注：HSコード 07032010。

近年、中国のにんにく輸出は安定しており、生鮮品（写真5）、乾燥品、塩蔵品、酢調製品などがさまざまな形態で輸出されている。

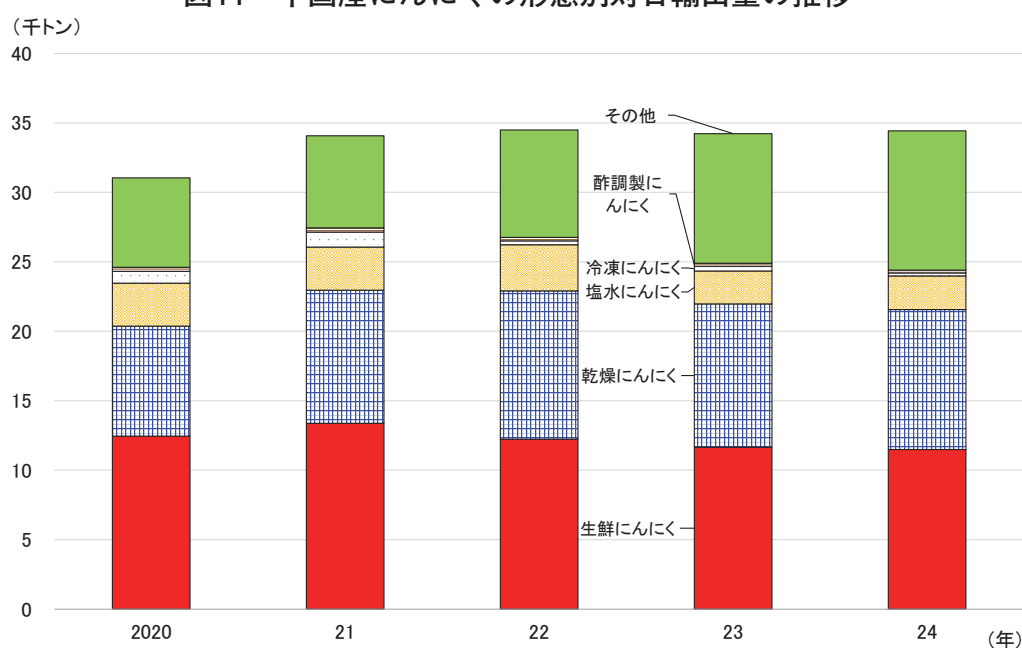
対日輸出量も安定しており、2024年は3万4423トン（前年比0.6%増）とわずかに増加した（図11）。品目占有率を見ると、22年以降は生鮮品が減少し、一方で乾燥品やその他加工品の輸出が増加した。対日向けについては、生鮮のにんにくに加えて、ガーリックパウダー、ガーリックスライス、甘酢漬けのにんにくなどの加工品も輸出されている。加工品は賞味期限が長く、調理方法が簡単で、多用途で高品質かつ利便性の高い食品を求める日本市場の需要を満たすことができる。現在、生鮮品の日本

への輸出は、通常20日間程度を要する。収穫後の初期処理に3～5日間、加工と梱包に4～6日間、輸送と通関に8～15日間かかるとされている。



写真5 輸出用のにんにく

図11 中国産のにんにくの形態別対日輸出量の推移



資料：中国税関

注1：HSコード生鮮（07032010）、乾燥（07129050）、塩水（07119034）、冷凍（07108030）、酢調製（20019010）、その他（加工または保存された酢は使用していないもの（20059970）、生又は冷蔵（07032090）を含む。

注2：出典が異なるため図1および4と一致しない。

6 おわりに

中国のにんにく生産は安定しているものの、生産コストが上昇している。このうち種苗費は、気候変動対策とともに、安全・安心を意識するニーズの高まりに加え、生産者が高収量を追求する傾向も強まっており、優良品種の選定を促したことが上昇の要因となった。人件費の上昇は、産地である農村部からの労働力流出対策として他産業並みの賃金を提示したことが要因となった。

これらの生産コスト上昇への対策として、主産地である山東省では、スマート機械の導入による効率化と省力化で人件費の抑制を図ろうとしていた。

中国で生産されるのにんにくの多くは国内向けであるが、同国は世界的な輸出国でもあり、その輸出先は主に東南アジアで、日本にも仕向けられている。中国国内の生産量および価格は、天候や在庫量により変動する傾向が強いものの、輸出基地での生産は比較的安定している。

日本では、輸入のにんにくは主に加工・業務用として利用されており、卸売市場における流通量は限定的である。一方で、一部は市場にも流通していることから、最大の輸入シェアを占める中国産のにんにくは、市場価格に一定の影響力を持ち、その生産動向については引き続き注視する必要がある。